

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月15日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社セイヒョー

【英訳名】 SEIHYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 周一

【本店の所在の場所】 新潟市北区島見町2434番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 新潟市北区木崎1785番地(管理部)

【電話番号】 025 - 386 - 9988(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 田辺 俊秋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 累計期間	第105期 第2四半期 累計期間	第104期
会計期間	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月 31日	自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月 31日	自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日
売上高 (千円)	2,330,126	2,362,473	3,414,953
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,579	101,549	64,129
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	34,404	95,019	119,953
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	216,040	216,040	216,040
発行済株式総数 (千株)	4,320	4,320	4,320
純資産額 (千円)	1,176,791	1,169,897	1,046,197
総資産額 (千円)	2,420,744	2,626,833	2,096,015
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	8.38	23.17	29.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.6	44.5	49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,270	75,102	36,391
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,221	63,177	85,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,050	241,718	69,198
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	202,583	392,490	138,846

回次	第104期 第2四半期 会計期間	第105期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年 6月 1日 至 平成26年 8月 31日	自 平成27年 6月 1日 至 平成27年 8月 31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.72	23.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2期連続の夏場の天候不順による主力製品（アイスクリーム等）の販売伸び悩み等により、平成26年2月期（第103期事業年度）及び平成27年2月期（第104期事業年度）に連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を認識しております。

しかしながら、当社は当該状況を早期に解消するため、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（6）事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、具体的な対応策を講じることにより収益力の回復に努めており、また今後の運転資金を十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の改善が見られ、雇用環境の改善や設備投資の持ち直し等が継続し、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、個人消費の弱さが残るとともに、海外経済の減速が懸念されるなど、先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

国内食品業界におきましては、消費者の根強い節約志向が続く中で、円安による原材料価格の上昇による製造コストの上昇や、低価格化による販売競争等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社は、経営環境の変化に対応し、さらなる企業価値向上に取り組むことを基本方針とする中期経営計画「Challenge For Next Century」に基づいて、将来の持続的成長の実現に向けた取り組みを積極的に展開いたしました。また、平成28年3月に創業100周年を迎えるに当たり、自社の企業価値を見直し、現状の経営課題を解決する契機とすること、及び会社の歴史を振り返り今後の事業の方向性を構築・発信していくことを目的として、業績の向上や知名度の向上、社内改革等に積極的に取り組みました。

当第2四半期累計期間の売上高は、自社製品の販売が順調に推移し、OEM製品（相手先ブランド名製造）の販売数量についても前期に比べ増加したことから、2,362百万円（前年同期は2,330百万円）となりました。

損益面については、自社製造品の販売強化を積極的に行い、製造工場の操業度を向上させるとともに、製品の製造ロスの削減や販売費及び一般管理費の節約、営業効率の改善に努めました。その結果、営業利益は前年より改善し91百万円（前年同期は33百万円）となりました。経常利益は101百万円（前年同期は44百万円）、四半期純利益は95百万円（前年同期は34百万円）となりました。なお、当社は夏季に集中して需要が発生するため、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ、530百万円増加し、2,626百万円となりました。資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加額253百万円、受取手形及び売掛金の増加額404百万円、商品及び製品の減少額180百万円、投資有価証券の増加額37百万円等であります。負債は前事業年度末に比べ407百万円増加し、1,456百万円となりました。負債の増減の主なものは、買掛金の増加額148百万円、短期借入金増加額250百万円、未払金の減少額24百万円、未払消費税等の増加額20百万円等であります。純資産は前事業年度に比べ123百万円増加し1,169百万円となりました。純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加額95百万円、有価証券評価差額金の増加額29百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ253百万円増加し、392百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、75百万円（前年同期は2百万円の使用）となりました。これは主として、税引き前当期純利益101百万円、減価償却費51百万円、売上債権の増加額404百万円、たな卸資産の減少額175百万円、仕入債務の増加額148百万円、未払金の減少額13百万円、未払消費税の増加額20百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、63百万円（前年同期は43百万円の使用）となりました。これは主として、アイスクリーム製造の合理化のための有形固定資産の取得による支出58百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、241百万円（前年同期は129百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の純増額250百万円、リース債務の返済による支出7百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、2期連続の夏場の天候不順による主力製品（アイスクリーム等）の販売伸び悩み等により、平成26年2月期（第103期事業年度）及び平成27年2月期（第104期事業年度）に連続して営業損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を認識しております。

しかしながら、当社は当該状況を早期に解消するため、中期経営計画「Challenge For Next Century」における施策である 営業の強化 経営基盤の強化 業務の効率化、標準化 製品ブランド力の強化 コストダウン 人材の育成に積極的に取り組むと共に、平成27年2月23日の取締役会で、佐渡工場のアイスクリーム及び笹だんごの製造を中止し、アイスクリームの製造は新潟工場へ、笹だんごの製造は三条工場へ集約することを決定し、経費の削減及び生産効率の改善を推進しております。

これらの施策を講じながら収益力の回復に努めており、今後の運転資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,320,810	4,320,810	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,320,810	4,320,810		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		4,320,810		216,040		22,686

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社シンキョー	新潟市中央区文京町22番24号	420	9.72
株式会社和田商会	新潟市中央区礎町通三ノ町2128番地	310	7.17
株式会社第四銀行	新潟市中央区東掘前通七番町1071番地1	204	4.72
大協リース株式会社	新潟市中央区文京町12番31号	200	4.62
村山 勤	新潟市中央区	188	4.35
井嶋 孝	新潟市北区	102	2.36
山津水産株式会社	新潟市江南区茗荷谷711番地	97	2.26
株式会社イチマサ冷蔵	新潟市北区白勢町上大曲97番地4	60	1.38
セイヒョー従業員持株会	新潟市北区島見町2434番地10	58	1.34
株式会社氷室産業	新潟県佐渡市秋津81番地4	53	1.23
計		1,693	39.19

(注) 上記のほか、当社が自己株式として220千株(発行済株式総数に対する割合5.11%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,965,000	3,965	
単元未満株式	普通株式 135,810		
発行済株式総数	4,320,810		
総株主の議決権		3,965	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が895株含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セイヒョー	新潟市北区島見町2434番 地10	220,000		220,000	5.09
計		220,000		220,000	5.09

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,846	392,490
受取手形及び売掛金	261,948	666,601
商品及び製品	501,777	321,152
仕掛品	-	2,373
原材料	47,601	50,053
繰延税金資産	1,223	1,223
その他	7,789	15,048
貸倒引当金	1,930	4,513
流動資産合計	957,256	1,444,428
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	448,115	430,039
機械及び装置（純額）	160,586	156,329
土地	224,792	224,792
リース資産（純額）	16,979	18,245
建設仮勘定	28,080	56,160
その他（純額）	19,007	18,501
有形固定資産合計	897,562	904,069
無形固定資産		
リース資産	18,609	14,840
ソフトウェア仮勘定	4,200	8,736
その他	6,319	5,815
無形固定資産合計	29,129	29,391
投資その他の資産		
投資有価証券	168,860	206,644
その他	44,508	42,596
貸倒引当金	1,302	297
投資その他の資産合計	212,066	248,943
固定資産合計	1,138,758	1,182,404
資産合計	2,096,015	2,626,833

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,128	333,267
短期借入金	500,000	750,000
リース債務	13,954	13,673
未払金	80,109	55,249
未払費用	34,907	39,836
未払法人税等	1,903	8,128
未払消費税等	14,588	35,366
賞与引当金	16,292	15,963
その他	8,161	6,330
流動負債合計	855,046	1,257,815
固定負債		
リース債務	22,503	20,562
繰延税金負債	40,796	48,940
退職給付引当金	109,062	107,166
役員退職慰労引当金	405	405
資産除去債務	17,010	17,012
その他	4,993	5,033
固定負債合計	194,771	199,120
負債合計	1,049,817	1,456,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,040	216,040
資本剰余金	22,686	22,686
利益剰余金	784,297	879,317
自己株式	49,265	49,646
株主資本合計	973,758	1,068,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,438	101,500
評価・換算差額等合計	72,438	101,500
純資産合計	1,046,197	1,169,897
負債純資産合計	2,096,015	2,626,833

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	1 2,330,126	1 2,362,473
売上原価	2,019,161	2,003,353
売上総利益	310,965	359,120
販売費及び一般管理費	2 277,934	2 267,144
営業利益	33,030	91,975
営業外収益		
受取利息	172	142
受取配当金	1,350	1,309
不動産賃貸料	7,082	6,756
受取手数料	1,313	1,163
雑収入	4,512	3,245
営業外収益合計	14,431	12,616
営業外費用		
支払利息	1,862	2,019
不動産賃貸費用	1,020	1,001
雑損失	-	21
営業外費用合計	2,882	3,042
経常利益	44,579	101,549
特別損失		
固定資産除却損	366	0
減損損失	3 971	-
特別損失合計	1,337	0
税引前四半期純利益	43,241	101,549
法人税、住民税及び事業税	3,331	6,622
法人税等調整額	5,505	92
法人税等合計	8,837	6,530
四半期純利益	34,404	95,019

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	43,241	101,549
減価償却費	54,961	51,439
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,128	1,895
賞与引当金の増減額(は減少)	146	328
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,183	1,578
受取利息及び受取配当金	1,523	1,452
支払利息	1,862	2,019
固定資産除却損	366	0
減損損失	971	-
売上債権の増減額(は増加)	476,774	404,652
たな卸資産の増減額(は増加)	150,285	175,799
仕入債務の増減額(は減少)	154,604	148,139
未払金の増減額(は減少)	17,802	13,693
未払消費税等の増減額(は減少)	23,804	20,777
未払費用の増減額(は減少)	20,039	4,928
差入保証金の増減額(は増加)	122	100
その他	2,576	7,487
小計	443	76,620
利息及び配当金の受取額	1,523	1,452
利息の支払額	1,862	2,019
法人税等の支払額	1,648	1,343
法人税等の還付額	161	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,270	75,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,432	58,505
無形固定資産の取得による支出	4,000	4,716
投資有価証券の取得による支出	477	485
その他	2,311	529
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,221	63,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	250,000
リース債務の返済による支出	8,866	7,896
自己株式の取得による支出	323	381
配当金の支払額	11,759	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,050	241,718
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,558	253,643
現金及び現金同等物の期首残高	119,024	138,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	202,583	392,490

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産との純額)は4,101千円減少、その他有価証券評価差額金は4,008千円増加、法人税等調整額が92千円減少しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社は、主として夏季に集中して需要が発生するため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給与	62,233千円	61,834千円
運搬費	77,326千円	71,118千円
貸倒引当金繰入額	5,183千円	1,578千円
賞与引当金繰入額	6,599千円	6,852千円
退職給付費用	2,320千円	1,806千円

3 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
佐渡工場 (新潟県佐渡市)	工場用資産	機械及び装置	971

当社は、管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位を識別しグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当第2四半期累計期間において処分・廃止の意思決定をした資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	202,583千円	392,490千円
現金及び現金同等物	202,583	392,490

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	12,309千円	3円	平成26年 2月28日	平成26年 5月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、冷凍食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8.38円	23.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	34,404	95,019
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	34,404	95,019
期中平均株式数(千株)	4,102	4,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月14日

株式会社セイヒョー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セイヒョーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第105期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セイヒョーの平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。